

## 地域を支える人づくり、共助社会づくり（論点整理）

## 1. 現状認識

## (1) 国土形成における人づくりの重要性

- 人口減少社会では、国が示した処方箋を地域が受け身で行うのではなく、地域がその特性を踏まえて自ら考え、地域づくりに取り組まなければならない。このため、各地域において地域づくりを担う人材を確保することが不可欠であり、そのための人づくりが重要
- 人口減少・少子化と高齢化、人口の地域的偏在が進み、また生産年齢人口が減少していく中では、地域づくりを担う人材を戦略的に育成することが必要

## (2) 女性の活躍

- 我が国では欧米に比べて、出産に伴い退職した女性が出産後に職場に戻る割合が小さい
- 女性の就業率を引き上げることにより、生産年齢人口の減少に伴う人材不足解消に一定の効果が期待

## (3) 高齢者の参画

- 世界のどの国も経験したことのない超高齢化社会が我が国に到来
- 健康寿命が伸び、元気に活躍する場を求める高齢者が増大
- 女性の活躍と同様、元気な高齢者が就業することにより、生産年齢人口の減少に伴う人材不足解消に一定の効果が期待
- 会社の退職後に社会とのつながりがなくなってしまった高齢者の社会参画も課題

## (4) 外国人労働者（研修生）の動向

- 我が国は専門的な知識、技能、技術を有する外国人労働者に限定して受入れ
- 求職と求人のミスマッチ等による人手不足を外国人研修生に頼る地域も存在

## (5) 共助社会を支える多様な主体の成長

- 共助社会づくりの担い手は相当程度成長していると推測されるものの、正確に把握可能な統計が存在しない
- 担い手の組織形態、事業内容等も多様化

## (6) 地域コミュニティの弱体化

- 都市においては、核家族化の進展や単身世帯の増加、居住地域と職場の分離、住民の頻繁な流出入等により、地域コミュニティが衰退
- 地方においては、若者の流出や高齢化等によるコミュニティ構成員の高年齢化、構成員数の減少等により、地域コミュニティの機能が弱体化

- 地域コミュニティの弱体化により、地域の文化・伝統の伝承を困難にし、地域に対する愛着の喪失等をもたらす
- 地域コミュニティの弱体化に伴い、世代間や地域間の交流も減少

## 2. 人づくり

### (1) 求められる人材とは何か

- 地域づくりを担う人材、具体的には、地域の課題を見つけ出し、解決策を企画し、実行できる人材
- グローバル化の進展に対応した国際的な感覚を持った人材
- 地域の産業や、我が国の強みであるものづくり等における現場力を支える人材
- 人口の少ない地域においては、ひとりで複数の役割を果たすことができる人材（一人多役）

### (2) 地域の教育機関等の活用、「対流」による人づくり

- 地域の教育機関（大学、専門学校等）等の活用による人材育成
- 若者の「地域志向」に応え、地域での就職に結びつくような実践的な教育や、専門分野に特化した教育など、地方の教育機関も個性を磨くことが必要
- 地域外の大学等に入学するなど地域外で勉強や修行を積んだ若者が地域に戻って活躍するなど「対流」による人づくりも重要
- 地域づくりの分野で優秀な人材を継続的に確保するためには、地域づくりに取り組んだ経歴が評価されるキャリアパスの形成が不可欠
- 現場で働く若者が将来に対する希望を持てるように、就労環境の整備、安心してキャリアアップできる道筋の明確化、技術者、技能者の処遇の改善、「手に技を持つ」職人が一目置かれる社会の構築等が必要
- 地域の専門家が専門領域にとらわれず専門知識を活かして地域の課題を解決できる環境の整備（プロボノ人材の活用）

### (3) 女性の活躍

- 男女の役割分担の多様化等、女性が活躍するための環境整備
- 女性の就業率の向上が出生率の低下を招かないよう、多様で柔軟な働き方の推進等、男女が共に仕事と子育てを両立できる環境整備が必要

### (4) 高齢者の参画

- 豊かなノウハウと経験を持つ元気な高齢者が活躍するための環境整備が必要
- 高齢者の健康寿命を伸ばし、コミュニティの中で社会的役割を担うだけでなく、元気に働き、創造的生産活動にも大きく貢献し、年金+ $\alpha$ の収入を確保するとともに、必要になれば介護が受けられる社会の実現（高齢者参画社会）

### 3. 共助社会づくり

#### (1) 共助社会の定義、必要性

- 共助社会とは、地域の課題に対応し活性化を図っていくために、共助の精神によって、人々が主体的に支え合う活動を行っている活力ある社会
- 地域づくりでは、自助・自立を第一としつつも、自助・共助・公助のバランスが取れている必要があるが、公助について財政上の制約がある中で、共助に期待される分野が拡大

#### (2) 共助社会づくりにおける課題

##### ① 共助社会づくりにおける多様な主体の形成

- 現行の国土形成計画で「新たな公」を基軸とする地域づくりを提示
- 計画策定後、「新たな公」の主体や取組みが拡大、多様化し、共助社会づくりが進展
- 多様な主体が持続的に地域づくりに取り組んでいくためには、組織のあり方、人材の育成、資金調達等が課題
  - 組織形態、組織内の適切な役割分担と責任の明確化等
  - 共助社会づくりの担い手、組織のマネジメントを担う人材等の育成、共助社会づくりの取組みが評価されるキャリアパスの形成
  - 資金調達手法の多様化、事業のビジネス化支援等
  - 共助社会づくりを行う主体を支援するためのプラットフォームの構築
- 多様な主体の活動状況を把握するための継続的な調査が必要

##### ② 人材の育成、地域外の人材・企業等の活用

- NPO等の活動が広がる中、それを支える多様な人材、特に組織のマネジメントを担う人材の育成が急務
- 中間支援組織による人材育成を充実するとともに、そのノウハウ等を共有
- 地域外の人材等との連携、とりわけ知識・経験が豊かな都市住民を活用することが効果的、このためのマッチングの仕組みや二地域生活・就労の推進等が必要
- ライフスタイルやライフステージに応じて、生活や就労の場を都市と地方で行き来することができる社会を実現
- 地域の課題を見つけ出し、その解決を事業として行うソーシャルビジネスの起業を支援することが必要
- 地域と企業の協働による共助社会づくりが進展

##### ③ 資金面

- 多様な主体の資金調達についても、共助の精神によって、人々が主体的に支え合う活動を促進することが必要
- 具体的には、ICTを活用したソーシャルビジネスの導入や、不特定多数からの

資金調達を可能とするクラウドファンディング等の活用、寄付文化の醸成など、志ある資金を集める仕組みづくりを検討する必要

- 「社会的インパクト投資」（経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して投資を通じた解決を図ろうとする新しいタイプの投資）を進めるためには、投資対象となるNPOに対する信頼性の向上や、その活動のみならず会計面などを含めた情報開示、活動を客観的に評価する手法の確立等が必要。

### （3）多様なネットワークの活用（「対流」を活用した共助社会づくり）

- 集落には居住しないものの、大都市や近隣の都市に移転して居住している家族等の集落外の集落構成員が存在し、盆暮れや週末に集落に居住する高齢者の身の回りの世話等の目的で帰省することも多い。こういった地域外に居住する家族を活用した共助社会づくりが、これらの家族のUターンを促すなど地域の人口増加にも寄与する可能性
- 近年の若者や女性の「田園回帰」と呼ばれる新たな人の流れを踏まえ、若者、子育て世帯における「田舎暮らし」を促進し、共助社会づくりに活用
- 「対流」を活用した共助社会づくりに資するよう、教育、医療、納税、住民登録等において、様々な側面で柔軟な社会制度となるよう検討していくことも必要

### （4）地域コミュニティの再生

- 地域コミュニティは住民による地域づくりの基礎となる単位であり、地域の文化・伝統を継承し、地域の個性となり、地域に対する愛着を醸成するもの。しかしながら人口減少、少子化、高齢化の中で地域コミュニティが弱体化。このため、以下の取組みにより地域コミュニティの再生が必要
  - 世代間、地域間の対流の促進、絆の復活
  - 子育てや高齢者介護を地域で支える社会の形成
  - 地域に根ざし、多世代が参加できるコミュニティの再構築、若者が活躍できる地域社会の実現
  - 地域コミュニティの一部の機能については多様な主体を活用